

# 藤崎良次の佐倉市議会情報

目次

1頁 タバコの受動喫煙ほか  
年間1.5万人死亡（受動喫煙）  
年間12~13万人死亡（能動喫煙）  
平均余命10年短縮  
余命10年短縮と年金  
戦没者追悼式

2頁 議会概要  
再生土問題（神門地区）  
精神障害者医療費助成

2018年2月1日 発行：藤崎良次 TEL 090-9144-0676 FAX&TEL 043-485-5999

**タバコの受動喫煙から年金受給まで**

12月の議会には、受動（間接）喫煙に関する陳情が4件も出ました。20年のオリオンピック・パラリンピックを前に、関心が高まっています。余命短縮と税金、年金受給についても考えてみます。

**受動（間接）喫煙で年間1.5万人死亡**

タバコにはニコチンが含まれ、ニコチンは中毒になりやすく健康への悪影響も指摘されています。また、喫煙による煙やタール等の有害物質が周囲の人に受動喫煙の悪影響を与えます。

何と言っても、日本国内で推定年間1.5万人の人が受動喫煙が原因で亡くなっています①『喫煙と健康』49頁）。左図参照（脳卒中、心臓、肺がん等）。

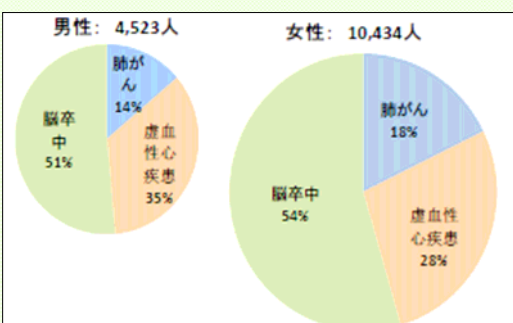


図1. 受動喫煙による年間死亡数推計値  
肺がん2,484人、虚血性心疾患4,459人、脳卒中8,014人、乳幼児突然死症候群73人 合計で約1万5千人

現在の成人喫煙率は男性（28%）、女性（9%）で、平均約18%です。

**喫煙者の半数近くはタバコが原因で死亡**

そして、年間の国内全死亡者数は130万人であり、約10%（13万人）は能動喫煙が原因で死亡している事になります。

また、長期喫煙者の半数近くは、喫煙が原因で死亡と指摘されています②『悪魔』11頁）。

**平均余命10年短縮**

喫煙者は、生涯非喫煙者と比べ約10年間平均余命が短かくなります。そして、英国及び日本における追跡調査において同様の傾向であり、35歳前に禁煙すれば余命は短縮されません③（同①49頁）。

**受動喫煙の防止**

受動喫煙の防止は「健康増進法25条」に定められ、その努力義務を現在では定めています。飲食店にとっては、禁煙とすることで売り上げが低迷すると考えられているようです。しかし、非喫煙者が80%以上ですので、禁煙とする事によって、むしろお客さんは増加する傾向にあります。

**有害物質が何故多いか**

更に、驚く事に能動喫煙者（直接の喫煙者）は、国内で年間12万人、13万人死亡と推定されています④（同①49頁）。

タバコを吸うときは不完全燃焼状態で吸いますので、5300種類の化学物質（内約70種類の発がん物質）が発生します⑤（同①59頁）。副流煙には、吸入煙の数倍もの有害物質が含まれます⑥（同①65頁）。また、多くの添加物が含まれ、それらは食品ではないため成分が公表されていません。

**世界初 受動喫煙の害**

1981年に日本の平山雄（たけお）氏が世界で初めて受動喫煙の害を発表しました。受動喫煙は、タバコから直接出る煙、人の吐き出し煙及び衣服、髪等の付着物質から発散する有害物質により発生します。それゆえ、飲食店等を含む公共空間では、建物内の喫煙空間を区分する「分煙」では不十分です。漏えいや衣服等への付着にて受動喫煙にさらされます。「屋内の全面禁煙」が必要です。

**屋内全面禁煙へ**

交通事故、アスベストの吸引、喫煙など多くの人が関係する危険への対処は法律が必要で、法律がないなら地方での条例が必要で、そのために、佐倉市や千葉県において「屋内全面禁煙の条例」を早期に作る事が求められています。

**税、医療費等**

**タバコの環境**

タバコを取り巻く環境には次の様なものがあります。

①税金 佐倉市では昨年度9億円のタバコ税収入。国と地方全体では年間約2兆円の税収入。  
②喫煙者の医療費 年1.6兆円  
③自民たばこ議連の業界擁護  
④タバコへの情報公開の不足

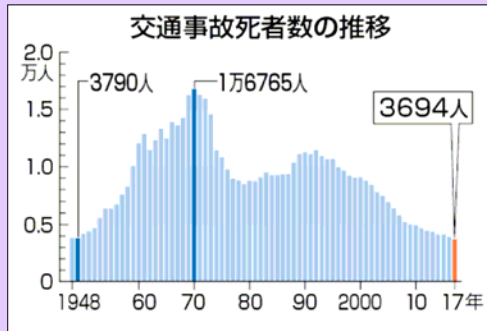
**余命10年短縮と年金**

家族の年金は、仮に月10万円減ると10年で1200万円減。タバコ税は65%で年10万円（日20本）x40年で400万円。タバコ税を沢山納め、年金受給額減、余命減は残念です。国の年金会計は、1200万円減が13万人で年1.6兆円の支出減。（参考文献）

- ①厚生労働省H28年度『喫煙と健康』全586頁・国立がん研究センターへの委託事業）
- ②ASH『悪魔のマーケティング』日経BP
- ③フィリップ・ヒルツ『タバコ・ウォーズ』早川書房

交通事故死亡事故は、激減し、昨年は3694人となりました。

これ迄に、『道路交通法』にてシートベルト着用努力義務（71年）、義務化（85年、92年、08年）、非装着警報、チャイルドシート義務化、飲酒運転の罰則強化等実施。当初、シートベルト着用義務化に対して、反対意見（国民の意識が義務化を十分求めていない）がありました。しかし、義務化の後には、その安全性が認識され反対意見は聞かれなくなりました。



交通事故死者数の推移  
2017年の交通死、過去最少=3694人、警察庁まとめ  
時事ドットコムニュースより

**戦没者追悼式は休日に**

戦没者追悼式が11月21日（火）に音楽ホールにて行われました。今年から、遺族に限らずどなたでも参列できるように、案内状を広く配布し参加を呼び掛けました。参加者は微増のようですが平日のため、仕事の方や通学の方は出席が難しい状態です。多くの方が参加しやすい休日（土日や祝日）の実施が望まれます。そして、民間の犠牲者の追悼も十分意識して行う必要があると思います。

これまで、戦没者については、全ての戦争犠牲者と考えていましたが、戦没者という言葉は、戦場で亡くなった方（兵役に就いていた方）の意味が強いと思います。それゆえ、一般の民間戦争被災者は、その追悼をされる場が少ないと感じます。民間戦争犠牲者に対しても十分に意識して追悼する戦没者追悼式が望まれると思います。

**「市議会及び地方自治」の話し**

佐倉市の議会政治等話し合う「市議会・地方自治」を語る会合を開催しています。どなたも気軽にどうぞ。問い合わせは下記連絡先へ。

11~12月の佐倉市定例議会

市長から補正予算が6件、条例改正が9件、契約、専決処分、人事が各1件提出された。さらに請願1件、陳情5件、議員提出議案6件が提出された。各議案の賛否は表をご覧ください。

議案賛否一覧表
賛成○ 賛成少数△ 反対×
賛成○ 賛成少数△ 反対×
議案種類 提出者 件数 主な内容(青字は否決された議案) 可決数

議案種類 提出者 件数 主な内容(青字は否決された議案) 可決数
補正予算 市長 6 H29年度一般会計(歳入歳出とも6.4億円増)、国民健康保険、農業集落排水、介護保険、水道事業、下水道事業
条例改正 市長 9 議員報酬、特別職給与、一般職給与、職員育児休業、公民館、土地埋め立て、景観、市営住宅設置、市営住宅管理
契約締結 市長 1 音楽ホール天井改修
専決処分 市長 1 衆議院選挙費用
人事 市長 1 人権擁護委員の推薦(諮問)
請願 市民 1 公民館の有料化を行わない
陳情 市民 5 受動喫煙防止市条例(屋内全面禁煙)、受動喫煙防止県条例(同左)、精神障害者も重度医療費助成制度の対象に、受動喫煙防止対策(県たばこ商業組合連合会)、受動喫煙防止対策(飲食業組合)
意見書(請願分は含まず) 議員 6 憲法改正の慎重審議、水道民営化反対、受動喫煙防止の健康増進法改正、核兵器禁止条約批准、働き方改革推進法の提出をやめる、東海第2原発運転延長を認めない

議案賛否(左表参照)
①議員報酬引き上げ
期末手当を1カ月引
き上げる改正案は可決
された。しかし、手
料使用料(住民票300
円、プールの子供
使用料100円、150円)等
の値上げが前議会で決
まり、市民負担が増え
る状態であり、議員報
酬は据え置きで良いと
判断し藤崎は反対した。

②市職員給与引き上げ
市職員の車通勤費は
県基準や国基準より長
期にわたり現在も高い
ので、引き上げは不要
と考え反対した。
③公民館の有料化
公民館の使用料は
これまで無料であった
が、7月1日から有料
化しようとするもの。
これまで通り無料とす
ることが、市民の健康、

福祉、教育水準維持向
上のためになると考え
藤崎は反対した。
④受動喫煙
防止市条例制定
屋内全面禁煙を含め
た条例制定の陳情であ
り藤崎は賛成した。
⑤精神障害者も重度医
療助成制度の対象とす
ることを千葉県に求め
る陳情
藤崎は賛成した。
⑥東海第2原発の運転
延長を認めない意見書
39年になる老朽原発
の運転延長は認めるべ
きではない。藤崎提出

トピックス

公民館の有料化

市内の公民館使用料は、これまで無料でした。しかし、市施設の「使用料の見直し基本方針」に基づき、有料化が市から提案されました。そして、18年7月から有料とする条例が議会でも可決されました。時間当たり単価は、小会議室100円、中会議室210円、大会議室400円等。近隣では、四街道市と八千代市(大きなホールを除く)が無料です。有料化により利用者の減少、料金収受の煩雑化等が心配されま



佐倉市議 藤崎 良次

編集後記

タバコの「喫煙と健康」については、深刻な状態になっています。ニコチンはヘロインより中断しにくいと指摘されています。喫煙者に個人差はありますが「タバコ税(65%)を沢山支払い、余命短縮により年金受給は少なくなります。これは家族等にも十分周知されるべきです。「新型加熱タバコ」(電子タバコ)が出ていますが、その内容が十分情報公開されておらず、安全性については今後の調査を待つ必要があります。

再生土問題

市内神門(ごうと)地区に再生土が運び込まれ、自動車の保管場所等に使用されています。そして、周囲に臭いが放たれ、県による土壌検査により「鉛」「フッ素」の環境基準超過が確認されました。千葉県は「全量撤去」の行政指導を行ったが業者に出した行政指導文書を公表していません。市議会でも公表を求めています。「県は公表を拒んでいる」状態です。公表して具体的な行政指導内容を、県民・市民に示すべきです。(左は土壌検査採取地点を示す)



図-1 土壌採取地点

市職員の育児休業制度改正

佐倉市非常勤職員の育児休業の制度が改正されました。その内容は、「保育所等に保育の利用を希望し、申し込みを行っているが、保育が行われない場合(待機児童)は、2歳まで延長が可能となる」。この改正は非常勤職員(任期1年)には適用ですが、臨時職員(任期6か月)には適用となりません。臨時職員の制度充実が必要です。

東海第二原発の運転延長について

佐倉市から100kmと近くの課題があります。
①北朝鮮のミサイル等により、日本の原発は極めて危険な状態になっている。
②39年も経過し、老朽化した東海第二原発を20年間も運転延長することは危険極まりない。
③運転を延長し、廃棄物をこれ以上増やす事は更に問題がある。
④廃炉作業は30年以上も必要となる。それゆえ地元経済は30年は維持できる。
⑤過去の燃料転換(石炭から石油へ)と同じに考えて、30年の間に産業構造を変えてゆけば良い。
国土を使用不可にする事故を防ぐため、運転延長は止めましょう。

(陳情) 精神障害者医療費助成制度

「精神障害者も千葉県重度心身障害者医療費助成制度の対象とすること」を求める陳情が提出されました。
陳情内容は「県の重度心身障害者医療費助成制度の対象者は①1級、2級身体障害者 ②マルAからAの2までの知的障害者となっているが、精神障害者は対象となっていない。関東7都県で対象としていないのは、東京都と千葉県のみであり、東京都は前向きである。よって、千葉県に意見書を提出してほしい」というものです。
これに対し、議会の文教福祉常任委員会の対応は、「議会から意見書を千葉県に提出する前に、保健所経由で県・障害福祉推進課に藤崎が問い合わせたところ、「他県の取り組みについては、調べてもおろそ知らない」とのことでした。是非、意見書を千葉県に提出すべきと思いました。